

# 地域再生計画の作成方法（ポイント集）

## （地方創生応援税制活用）

# ポイント集について

- このポイント集は、地方創生応援税制を活用するために地域再生計画を作成し、又は変更する場合における、特に照会の多い事項や間違いの多い事項を中心に、地域再生計画の作成方法をお知らせするものです。
- 地方創生応援税制の詳細は、認定申請を行う認定回における地域再生計画認定申請マニュアル（総論）・（各論）をご確認ください。
- 認定申請に当たっては、当該認定申請に係る事務連絡をご確認いただき、事前相談期間中に内閣府地方創生推進事務局までご連絡ください。

# 1 地域再生計画の名称

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

〇〇町森林資源活用プロジェクト ①

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

〇〇県〇〇郡〇〇町

...

## ① 『地域再生計画の名称』

- 地域再生計画の名称は、認定時に官報に掲載されます。
- 申請する計画の特徴・独自性を端的に表した名称としてください。
- 改行せず、記載してください。
- 記号や環境依存文字を使用しないでください。

# 2 地域再生計画の作成主体の名称

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

〇〇町森林資源活用プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

〇〇県〇〇郡〇〇町 ②

...

## ② 『地域再生計画の作成主体の名称』

- 作成主体が都道府県の場合  
都道府県名を記載してください。
- 作成主体が市の場合  
市名のみ記載してください（都道府県名は記載しないでください。）
- 作成主体が東京23区又は町村の場合  
都道府県名から記載してください。

### 3 地域再生計画の区域

- ...
- 2 地域再生計画の作成主体の名称  
〇〇県〇〇郡〇〇町
- 3 地域再生計画の区域  
〇〇県〇〇郡〇〇町の全域 ③
- ...

#### ③ 『地域再生計画の区域』

- 地域再生計画による事業の効果が波及する区域を記載してください（事業を実施する区域のみではありません。）。
- 自治体名の記載方法は、②『地域再生計画の作成主体の名称』をご確認ください。
- 区域を自治体の全域とする場合  
「〇〇の全域」と記載してください。
- 区域を自治体の一部とする場合
  - ・ 「〇〇の区域の一部（〇〇地区）」等、区域が特定できるよう記載してください。
  - ・ 「〇〇の周辺」等、あいまいな記載は避けてください。

...

## 4 地域再生計画の目標 ④

### 4-1 地域の現状 ⑤

【地理的及び自然的特性】

...

#### ④ 『地域再生計画の目標』

- 地域再生計画により解決すべき地域の課題とその解決方法を記載します。
- 地域の課題の原因となる地域の現状（⑤『地域の現状』） → 地域の現状から浮かび上がる解決すべき地域の課題（⑥『地域の課題』） → 地域の課題を解決する方法及び目標（⑦『目標』）の順で記載してください。
- できるだけ具体的に、データ（数値）を明らかにして記載してください。
- データ（数値）を記載する場合は、当該データ（数値）の基準日（いつ時点のものか）を明らかにして記載してください。

#### ⑤ 『地域の現状』

- 地域の課題（⑥『地域の課題』）の原因となる地域の現状について、
  - ・ 【地理的及び自然的特性】
  - ・ 【産業】
  - ・ 【人口】
  - ・ 【文化的所産】
  - ・ 【その他】等に区分して分かりやすく記載してください。
- 地域の課題と関係のない地域の現状については、記載する必要はありません。
- 地域の課題の原因を分析した上で、記載してください。

...

## 4 地域再生計画の目標 4-1 地域の現状

### ⑥ 【地理的及び自然的特性】



〇〇町は、〇〇県の山間部、〇〇市の北西に位置する町である。本町の〇%は森林区域であり、中心部を〇〇川が流れるなど、豊かな自然環境に恵まれている。

### 【産業】

本町は、江戸時代から〇〇川の水運を利用してスギ等の木材を建築用資材として出荷し、最盛期の昭和〇年代には町民の約〇割である〇人が林業を含む木材関連産業に従事する等、林業を基幹産業として発展してきた。...

### ⑥ 【地理的及び自然的特性】

- 地理的及び自然的特性は必ず記載してください。
- ③『地域再生計画の区域』の区域の特性を記載してください。
- 必要に応じて、③『地域再生計画の区域』の区域の図を挿入するなどしてわかりやすく記載してください。

- 具体的なデータ(数値)を、時点・出典を明らかにして記載してください。
- データ(数値)全体が把握できる図表を挿入することが好ましいです。  
→ ⑧『【人口】』参照

...

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】 (略)

#### ⑦ 【産業】

本町は、江戸時代から〇〇川の水運を利用してスギ等の木材を建築用資材として出荷し、最盛期の昭和〇年代には町民の約〇割である〇人が林業を含む木材関連産業に従事する等、林業を基幹産業として発展してきた。しかしながら、平成〇年代以降、輸入木材の台頭・後継者不足により林業は衰退し、平成〇年における木材出荷量は昭和〇年の〇割程度にとどまる。

...

#### ⑦ 【産業】

- 地域の課題と関連する場合に記載してください。
- 地域の課題と関連する産業分野を特定して記載してください。
- 地域の雇用状況・経済状況を必要に応じて具体的に記載してください。
- 地域の課題及び目標の根拠として必要な事項を漏れなく記載してください。

- 具体的なデータ(数値)を、時点・出典を明らかにして記載してください。
- データ(数値)全体が把握できる図表を挿入することが好ましいです。  
→ ⑧『【人口】』参照

...

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】 (略)

【産業】 (略)

#### ⑧ 【人口】

本町の人口は、〇年の〇人をピークに減少が続いており、直近の国勢調査（平成〇年実施）では〇人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、現状のペースでは、平成〇年には昭和〇年比で総人口が約〇%減、生産年齢人口では〇%減となる見込みである。

（[図1]参照）。

...

#### ⑧ 【人口】

○ 地域の課題と関連する場合に記載してください。

○ 人口の区分を明らかにして記載してください。

例 ・人口 ・交流人口 ・関係人口  
・生産年齢人口 ・老年人口 ・年少人口  
・自然増減 ・社会増減

○ 地域の課題及び目標の根拠として必要な事項を漏れなく記載してください。

○ 具体的なデータ(数値)を、時点・出典を明らかにして記載してください。

○ データ(数値)全体が把握できる図表を挿入することが好ましいです。

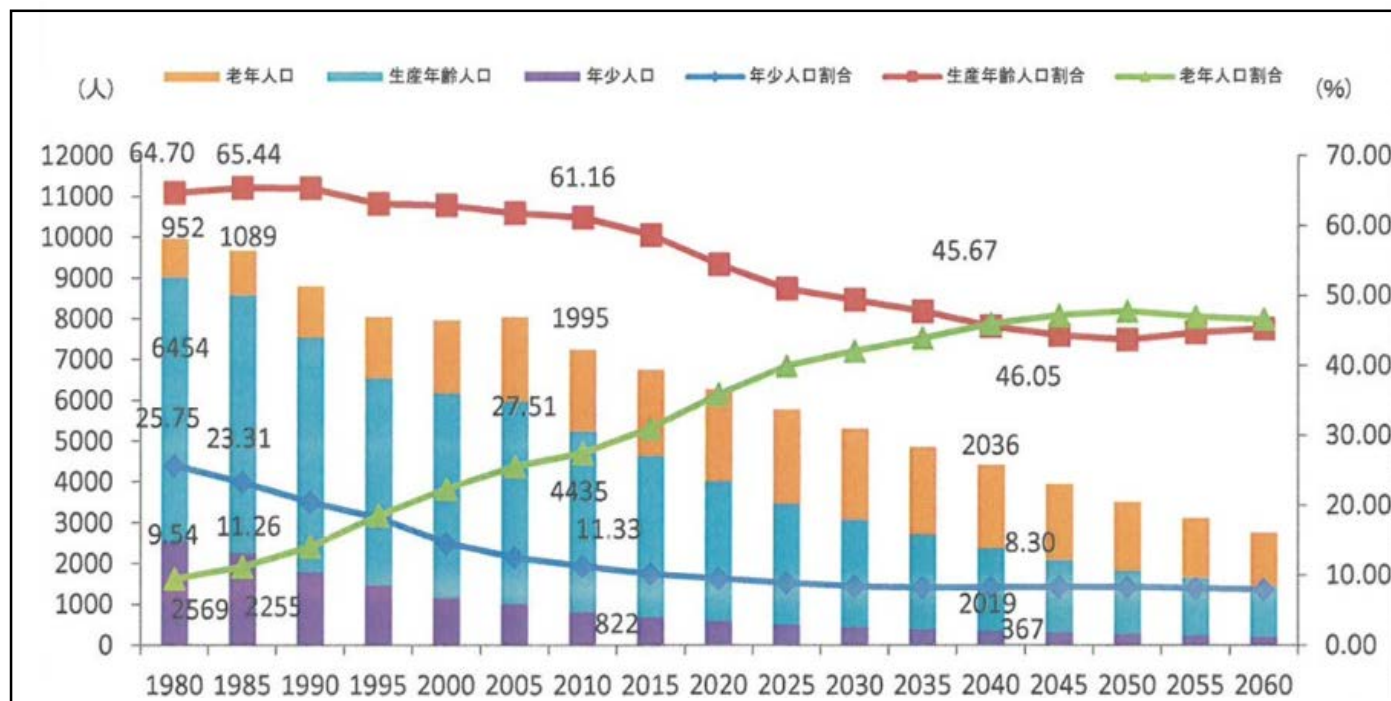
→ 次ページ参照



## 図表の例

...

[図1] ○町人口推移



出典：総務省「国勢調査」(平成○年)

国立社会保障・人口問題研究所「地域将来推計人口」(平成○年)

○ データ(数値)全体が把握できる内容としてください。

○ 出典を明らかにしてください。

...

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】 (略)

【産業】 (略)

【人口】 (略)

⑨【文化的所産】

⑩【その他】

### 4-2 地域の課題

本町の人口は、4-1記載のとおり、現在ではピーク時の昭和〇年の人口の約〇割となっており、このまま人口減少が進行した場合は、町内経済の衰退が懸念されている。人口の減少は、本町の基幹産業である林業の衰退に伴い、本町内の雇用の機会が減少したことで、...

#### ⑨ 【文化的所産】

- 地域の課題と関連する場合に記載してください。
- 地域資源であり、かつ、地域の課題及び目標と関連する文化的所産について記載してください。
- 地域の課題及び目標の根拠として必要な事項を漏れなく記載してください。

#### ⑩ 【その他】

- ⑥『【地理的及び自然的特定】』から⑨『【文化的所産】』まで以外の事項で、地域の課題及び目標の根拠として必要な事項がある場合は記載してください。

- 地域の課題と関連しない項目については、記載しないで差し支えありません。

...

## 4 地域再生計画の目標

4-1 (略)

### 4-2 地域の課題 ⑪

本町の人口は、4-1 記載のとおり、現在ではピーク時の昭和〇年の人口の約〇割となっており、このまま人口減少が進行した場合は、町内経済の衰退が懸念されている。人口の減少は、本町の基幹産業である林業の衰退に伴い、本町内の雇用の機会が減少したことで、若者の町外への流出（社会減）が進んだことが原因と考えられる。若者の雇用機会を創出し、生産年齢人口減少を食い止め、ひいては町内経済の衰退を防止することが、本町の課題である。

### ⑪ 地域の課題

- ⑤『地域の現状』の原因となる、地域の課題を具体的に記載してください。
- 地域の課題は、このまま放置すると、地域再生に支障を来すものであることを具体的に記載してください。

○ 原因を分析し、具体的に記載してください。

○ 具体的なデータ(数値)を、時点・出典を明らかにして記載してください。

...

## 4 地域再生計画の目標

4-1・4-2 (略)

4-3 目標 ⑫

### 【概要】⑬

4-2に記載した課題に対応するため、本町の豊かな森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』及び『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現する。あわせて、UIJターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

### 【数値目標】

...

### ⑫ 目標

- ⑪『地域の課題』で分析した課題に直接応える解決方法及び解決するための取組の目標値を記載してください。

### ⑬ 概要

- 具体的な課題の解決方法及び取組の目標値を記載してください。
- 記載する取組は、5-2及び5-3を踏まえた内容としてください。

4 地域再生計画の目標  
 4-1・4-2 (略)  
 4-3 目標

【概要】 (略)

【数値目標】 ⑭

事業の名称	体験型森林 ツーリズム事業	木材製品の付加価値 向上及び新規販 路の開拓事業	基準年月
KPI	森林ツーリズム 参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	平成30年3月
平成30年度	1,000人	1億円	平成31年3月
平成31年度	4,000人	1億2,000万円	平成32年3月
平成32年度	8,000人	1億5,000万円	平成33年3月

⑭ 【数値目標】

- ⑬『概要』で記載した目標が達成されているかが直接検証できる目標値を設定してください。
- ②『地域再生計画の作成主体の名称』で記載した作成主体が作成している地域再生基本方針及び地方版総合戦略と整合性がとれた目標を設定してください。
- 5-2及び5-3に記載する事業を踏まえた目標を設定してください。
- 目標値は
  - ・ できる限り実数
  - ・ アウトカムベース
  - ・ 明確かつ具体的
  - ・ 測定可能
  - ・ 達成可能
 であるものを設定してください。

○ 『6 計画期間』で設定した終期まで設定してください。

○ KPIは、「地方創生事業実施のためのガイドライン(平成30年4月内閣府地方創生推進事務局)」を参考に設定してください。

...

### 5 地域再生を図るために行う事業

#### 5-1 全体の概要 ⑮

本町は、山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、平成〇年代以後は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、生産年齢人口の流出が続いてきた。このまま人口減少が進むと、平成〇年には、本町の人口は昭和〇年比で約〇%減となる見込みである。本町の豊かな森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』及び『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現し、あわせてU I Jターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

#### ⑮ 全体の概要

- 5-2 及び 5-3 に記載する事業の概要を端的に記載してください。

- ⑬『【概要】』と同様の記載で差し支えありません。

...  
5 地域再生を図るために行う事業

5-1 (略)

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

⑩ ○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称 ⑪

森林資源活用プロジェクト

ア 体験型森林ツーリズム事業

イ 木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

② 事業区分

農林水産業の振興

③ 事業の目的及び内容

【目的】

本町は、山間部に所在しており、...

⑫ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

○ このまま転記してください。

○ 地方創生応援税制以外に活用する支援措置がある場合は、「(1) まち・ひと～」のようにナンバリングしてください。

⑬ 事業名

○ 申請する事業の特徴・独自性を端的に表した名称としてください。

○ 事業に小区分がある場合は、各区分の名称もあわせて記載してください。



...

## 5 地域再生を図るために行う事業

5-1 (略)

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) (略)

① (略)

② **事業区分 ⑱**

農林水産業の振興

③ 事業の目的及び内容

#### 【目的】

本町は、山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、平成〇年代以後は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、生産年齢人口の流出が続いてきた。このまま人口減少が進むと、平成〇年には、本町の人口は昭和〇年比で約〇%減となる見込みである。本町の…

#### ⑱ 事業区分

○ 次の区分から、最も近い区分を1つ選択し、記載してください。

地域産業の振興	観光業の振興
農林水産業の振興	ローカルイノベーション
人材の育成・確保	移住・定住促進
生涯活躍のまち	少子化対策
働き方改革	小さな拠点
まちづくり(コンパクトシティ等)	

○ 複数の区分に該当する場合は、最も関連性が強いものを選択してください。



...

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### (1) (略)

#### ①・② (略)

#### ③ 事業の目的及び内容

##### 【目的】⑱

本町は、山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、平成〇年代以後は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、生産年齢人口の流出が続いてきた。このまま人口減少が進むと、平成〇年には、本町の人口は昭和〇年比で約〇%減となる見込みである。本町の豊かな森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』及び『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現し、これに伴い生産年齢人口を転入超過（社会増）とすることで、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

...

##### ⑱ 【目的】

- 地方創生応援税制を活用する事業について、4で記載した地域の現状・地域の課題を踏まえながら簡潔に記載してください。

- 5-1全体の概要の記載事項のうち、地方創生応援税制を活用する事業に関連する事項の抜粋で差し支えありません。

...

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) (略)

①・② (略)

③ 事業の目的及び内容

【目的】 (略)

【事業の概要】 ⑳

ア 体験型森林ツーリズム事業

本町と林業組合、林業事業者が共同して、町内在住の林業従事者が体験型の森林ツーリズム（トレッキングや間伐体験等）のガイドを行う事業を実施する。この事業により、林業従事者の雇用の場の拡大と町内事業者の観光収入の増加を図る。

イ (略)

### ⑳ 【事業の概要】

○ 事業期間中の事業内容を簡潔に記載してください。

○ 事業に小区分がある場合は、それぞれについて記載してください。

...

## ③ 事業の目的及び内容

【目的】・【事業の概要】 (略)

【各年度の事業の内容】<sup>⑳</sup>

ア 体験型森林ツーリズム事業

(平成30年度)

森林ツアーのルートや体験事業のコンテンツについて検討し、モニターツアーを5回実施する。あわせて、大都市圏の住民に対してモニターツアーのPRを実施する。

(平成31年度)

上半期で本格的なトレッキングルートの整備工事を終え、下半期から本格的に森林ツアーを実施する。大都市圏の住民に対して、森林ツアーが本格的に始まったことをPRする。

イ (略)

## ⑳ 【各年度の事業の内容】

- 年度ごとに、いつ・誰が・何を行うのか（自治体は何を実施するのか）等、事業主体を明確にした上で、できるだけ具体的に記載してください。
- 補助金等を交付する事業である場合は、補助先及び補助率を記載してください。

- 事業に小区分がある場合は、それぞれについて記載してください。

...

①～③ (略)

④ **地方版総合戦略における位置付け ②②**

本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、森林資源を活用した交流人口拡大施策と木材製品の出荷促進施策を定めており、「森林保全・活用プロジェクト」は、これらを総合的に実施する事業である。また、総合戦略の基本目標として、年間観光入込客数（現状5,000人→平成33年度30,000人）、町内総生産額（現状50億円→平成33年度80億円）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

...

### ②② 地方版総合戦略における位置づけ

- 地方創生応援税制を活用する事業が、地方版総合戦略に記載されたどの事業に該当するか、明らかにして記載してください。
- 地方創生応援税制を活用する事業が、地方版総合戦略に記載されたどの基本目標に寄与するか、明らかにして記載してください。
- 地方創生応援税制を活用する事業が、地方版総合戦略に記載されたどのKPIの達成に寄与するか、明らかにして記載してください。

# 5 地域再生を図るために行う事業 5-2

...

①～④ (略)

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標  
(重要業績評価指標 (KPI))

23

事業の名称	体験型森林 ツーリズム事業	木材製品の付加価値 向上及び新規販路の 開拓事業	基準年月
KPI	森林ツーリズム 参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	平成30年3月
平成30年度	1,000人	1億円	平成31年3月
平成31年度	4,000人	1億2,000万円	平成32年3月

...

- 23 事業の実施状況に関する客観的な指標 (重要業績評価指標 (KPI))
- 20及び21で記載した目標が達成されているか否かが直接検証できる目標値を設定してください。
  - 2『地域再生計画の作成主体の名称』で記載した作成主体が作成している地域再生基本方針及び地方版総合戦略と整合性がとれた目標を設定してください。
  - 目標値は
    - ・ できる限り実数
    - ・ アウトカムベース
    - ・ 明確かつ具体的
    - ・ 測定可能
    - ・ 達成可能
 であるものを設定してください。

○ 事業期間分のKPIを設定してください(計画期間ではありません。)

○ KPIは、「地方創生事業実施のためのガイドライン (平成30年4月内閣府地方創生推進事務局)」を参考に設定してください。

...

①～⑤ (略)

⑥ **事業費** ⑳

**ア** 体験型森林ツーリズム事業 (単位：千円)

事業費の区分	事業費の額		
	平成30年度	平成31年度	計
委託料	6,500	3,000	9,500
使用料	1,000	0	1,000
工事請負費	7,500	20,000	27,500
需用費	700	1,000	1,700
役務費	300	3,000	3,300
事業費計	16,000	27,000	43,000

**イ** 木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

(単位：千円)

事業費の区分	事業費の額		
	平成30年度	平成31年度	計
委託料	10,000	5,000	15,000
使用料	8,000	2,000	10,000
工事請負費	5,000	0	5,000
需用費	7,500	1,500	9,000
役務費	3,000	1,000	4,000
事業費計	33,500	9,500	43,000

## ㉔ 事業費

- 予算書の節ごとの区分で記載してください。
- 複数の事業が1つのプロジェクトに包括され、予算が付けられる場合は、地方創生応援税制を活用する事業に係る費用のみを抽出し、記載してください。
- 予算上の費用を記載してください (実際に確定した事業費ではありません。)

○ 補正等で予算上の費用額が変更となった場合は、地域再生計画の変更が必要です。

○ 事業に小区分がある場合は、それぞれについて記載してください。

...

①～⑥ (略)

⑦ 申請時点での寄附の見込み ㉔

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額		
	平成30年度	平成31年度	計
株式会社〇〇	20,000	-	20,000
製造業	100	100	200
サービス業	100	100	200
計	20,200	200	20,400

...

## ㉔ 申請時点での寄附の見込み

- いずれかの年に、10万円以上の寄附の見込みがあることが必要です。
- 具体的な企業名を記載される場合は、当該企業から地域再生計画に掲載することの了承をあらかじめ得てください。
- 地域再生計画に具体的な企業名を掲載することの了承が得られなかった場合は、「製造業」等、業種を記載してください。

- 事業に小区分がある場合であっても、一括して記載してください。

### ⑧ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

#### 【評価の手法】 ②⑥

事業のK P Iである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員（△×銀行〇〇支店役員、〇●大学教授）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

#### 【評価の時期及び内容】 ②⑦

毎年度〇月に外部有識者（総合戦略策定委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

#### 【公表の方法】 ②⑧

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイト上で公表する。

...

#### ②⑥ 【評価の手法】

- ⑤で設定したK P Iについて、自治体以外の第三者が参画した評価組織による評価を受ける旨を記載してください。

#### ②⑦ 【評価の時期及び内容】

- 評価は毎年行う旨を記載してください。

#### ②⑧ 【公表の方法】

- 自治体のホームページ等、第三者がアクセスできる媒体で公表する旨を記載してください。



①～⑧ (略)

⑨ **事業期間** **⑳**

平成〇年〇月～平成32年3月

...

### **⑳ 事業期間**

- 地方創生応援税制は、平成32年3月31日までの制度であるため、当該日以前を終期として記載してください。

### 5 地域再生を図るために行う事業

5-1・5-2 (略)

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置 ③⑩

該当なし

...

#### ③⑩ 地域再生基本方針に基づく措置

- 地域再生基本方針別表の施策名欄中地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザー派遣支援事業から生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定までの施策（地域再生計画認定申請マニュアル（各論）の地域再生計画・支援措置一覧の2）地域再生計画と連動した支援措置に記載された施策）を活用する場合に記載してください。
- 記載事項は、地域再生計画認定申請マニュアル（各論）の各施策の該当頁をご確認ください。
- 支援措置を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。

### 5 地域再生を図るために行う事業

5-1・5-2 (略)

5-3 その他の事業

5-3-1 (略)

5-3-2 支援措置によらない独自の取組 ③①

(1) 若者移住定住促進補助金事業 ③②

#### ① 事業概要

U I J ターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで、生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

#### ③① 支援措置によらない独自の取組

- 地域再生計画で設定した目標を達成するために、国の補助金等に依らず、地域再生計画を作成した自治体が独自に実施する取組を記載してください。
- 必ず1つ以上の事業を記載してください。

#### ③② 独自に取り組む事業の名称

- 事業の特徴・独自性を端的に表した名称としてください。

...

## 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

### (1) 若者移住定住促進補助金事業

#### ① 事業概要 ③③

UIJターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで、生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

#### ② 事業実施主体 ③④

〇〇県〇〇郡〇〇町

#### ③ 事業実施期間 ③⑤

平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

...

#### ③③ 事業概要

- 独自で取り組む事業について、簡潔に記載してください。
- ④『地域再生計画の目標』で掲げた地域の課題の解決及び目標の達成に資する事業を設定してください。

#### ③④ 事業実施主体

- 独自で取り組む事業を実施する者を記載してください。
- 記載方法は、②『地域再生計画の作成主体の名称』をご確認ください。

#### ③⑤ 事業実施期間

- 地域再生計画は、おおむね5年（少なくとも3年以上）とする必要があるため、平成33年3月31日以後の終期を設定してください。

## 6 計画期間

### 6 計画期間 ③⑥

地域再生計画の認定の日から平成33年3月31日まで

...

### ③⑥ 計画期間

- 5-2及び5-3で設定した事業のうち最も終期が遅いものと揃えてください。
- 地域再生計画は、おおむね5年（少なくとも3年以上）とする必要があります。

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

#### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法 ③⑦

4に掲げるKPIである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員（△×銀行○○支店役員、○●大学教授）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

### ③⑦ 目標の達成状況に係る評価の手法

- 4で設定したKPIについて、自治体以外の第三者が参画した評価組織による評価を受ける旨を記載してください。

- ②⑥『評価の手法』と同様の手法とする場合は、②⑥『評価の手法』と同様の記載として差し支えありません。

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 (略)

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 ③⑧

毎年度〇月に外部有識者（総合戦略策定委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法 ③⑨

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイト上で公表する。

### ③⑧ 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

○ 評価は毎年行う旨を記載してください。

○ ②⑦『評価の時期及び内容』と同様の手法とする場合は、②⑥『評価の時期及び内容』と同様の記載として差し支えありません。

### ③⑨ 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

○ 自治体のホームページ等、第三者がアクセスできる媒体で公表する旨を記載してください。

○ ②⑧『公表の方法』と同様の手法とする場合は、②⑧『公表の方法』と同様の記載として差し支えありません。

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

〇〇町森林資源活用プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

〇〇県〇〇郡〇〇町

### 3 地域再生計画の区域

〇〇県〇〇郡〇〇町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

#### 【地理的及び自然的特性】



〇〇町は、〇〇県の山間部、〇〇市の北西に位置する町である。本町の〇％は森林区域であり、中心部を〇〇川が流れるなど、豊かな自然環境に恵まれている。

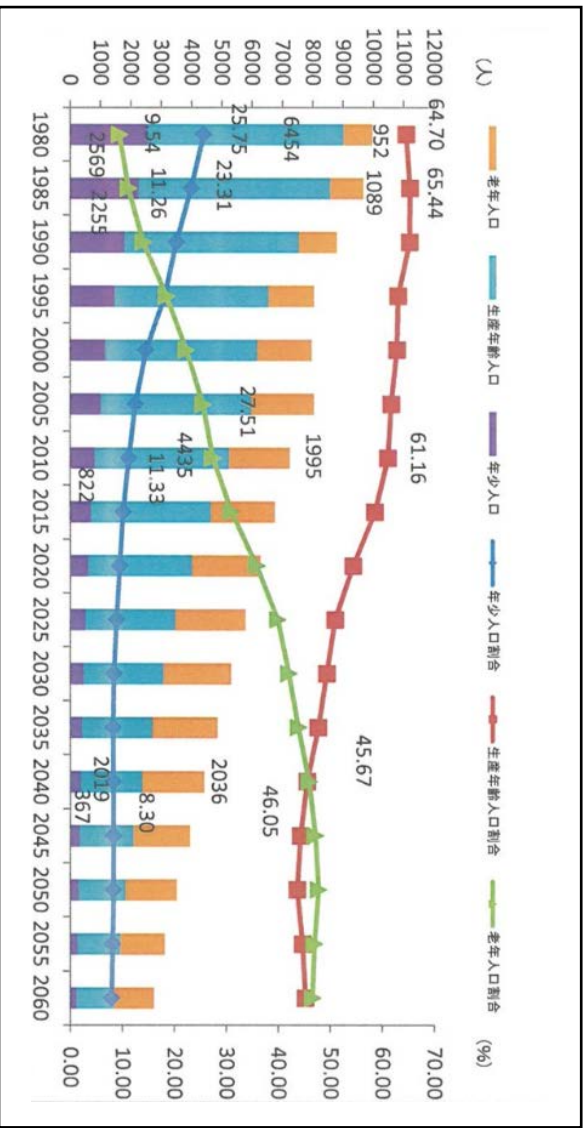
#### 【産業】

本町は、江戸時代から〇〇川の水運を利用してスギ等の木材を建築用資材として出荷し、最盛期の昭和〇年代には町民の約〇割である〇人が林業を含む木材関連産業に従事する等、林業を基幹産業として発展してきた。しかしながら、平成〇年代以降、輸入木材の台頭・後継者不足により林業は衰退し、平成〇年における木材出荷量は昭和〇年の〇割程度にとどまる。

#### 【人口】

本町の人口は、〇年の〇人をピークに減少が続いており、直近の国勢調査（平成〇年実施）では〇人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、現状のペースでは、平成〇年には昭和〇年比で総人口が約〇％減、生産年齢人口では〇％減となる見込みである。（[図1]参照）。

【図1】 ○町人口推移



出典：総務省「国勢調査」(平成〇年)

国立社会保障・人口問題研究所「地域将来推計人口」(平成〇年)

## 4-2 地域の課題

本町の人口は、4-1記載のとおり、現在ではピーク時の昭和〇年の人口の約〇割となっており、このまま人口減少が進行した場合は、町内経済の衰退が懸念されている。人口の減少は、本町の基幹産業である林業の衰退に伴い、本町内の雇用の機会が減少したことで、若者の町外への流出(社会減)が進んだことが原因と考えられる。若者の雇用機会を創出し、生産年齢人口減少を食い止め、ひいては町内経済の衰退を防止することが、本町の課題である。

## 4-3 目標

### 【概要】

4-2に記載した課題に対応するため、本町の豊かな森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』及び『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現する。あわせて、UIJターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで生産年齢人口の転入超過(社会増)を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。



## 【数値目標】

事業の名称	体験型森林ツアーリズム事業	木材製品の付加価値向上 及び新規販路の開拓事業	基準年月
K P I	森林ツアーリズム参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	平成30年3月
平成30年度	1,000人	1億円	平成31年3月
平成31年度	4,000人	1億2,000万円	平成32年3月
平成32年度	8,000人	1億5,000万円	平成33年3月

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本町は、山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、平成〇年代以後は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、生産年齢人口の流出が続いてきた。このまま人口減少が進むと、平成〇年には、本町の人口は昭和〇年比で約〇%減となる見込みである。本町の豊かな森林資源を活用し、『体験型森林ツアーリズム事業』及び『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現し、あわせてU I Jターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

森林資源活用プロジェクト

#### ア 体験型森林ツアーリズム事業

#### イ 木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

#### ② 事業区分

農林水産業の振興

### ③ 事業の目的及び内容

#### 【目的】

本町は、山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、平成〇年代以後は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、生産年齢人口の流出が続いてきた。このまま人口減少が進むと、平成〇年には、本町の人口は昭和〇年比で約〇%減となる見込みである。本町の豊かな森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』及び『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現し、これに伴い生産年齢人口を転入超過（社会増）とすることで、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

#### 【事業の概要】

##### ア 体験型森林ツーリズム事業

本町と林業組合、林業事業者が共同して、町内在住の林業従事者が体験型の森林ツーリズム（トレッキングや間伐体験等）のガイドを行う事業を実施する。この事業により、林業従事者の雇用の場の拡大と町内事業者の観光収入の増加を図る。

##### イ 木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

これまで建築用資材としてのみ活用されていた森林資源について、新たに木質バイオマスチップとして加工することができるよう、近隣市や町内の事業者とともに、製品開発を行う。開発した木質バイオマスチップについては、近隣市と町内事業者が主体となって設立する新会社（町も一部出資）が生産し、大都市圏の事業者に販売していくことになるので、町としてこれを資金面で後押ししていく。

この事業により、町に新たな産業を生み出すことで、町内生産額を増加させ、町内経済を活性化するとともに、雇用の場の拡大を図る。

## 【各年の事業の内容】

### ア 体験型森林ツアーリズム事業

(平成30年度)

森林ツアーのルートや体験事業のコンテンツについて検討し、モニターツアーを5回実施する。あわせて、大都市圏の住民に対してモニターツアーのPRを実施する。

(平成31年度)

上半期で本格的なトレッキングルートの整備工事を終え、下半期から本格的に森林ツアーを実施する。大都市圏の住民に対して、森林ツアーが本格的に始まったことをPRする。

### イ 木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

(平成30年度)

製品開発の主体となる会社を事業者とともに設立。製品開発を開始。

(平成31年度)

製品開発と並行して販路開拓を開始し、新たな販路に製品を出荷開始。

## ④ 地方版総合戦略における位置付け

本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、森林資源を活用した交流人口拡大施策と木材製品の出荷促進施策を定めており、「森林保全・活用プロジェクト」は、これらを総合的に実施する事業である。また、総合戦略の基本目標として、年間観光入込客数（現状5,000人→平成33年度30,000人）、町内総生産額（現状50億円→平成33年度80億円）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業の名称	体験型森林ツアーリズム事業	木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業	年月	
			平成30年3月	平成31年3月
KPI	森林ツアーリズム参加観光客数	木材製品出荷額		
申請時	0人		1億円	平成30年3月
平成30年度	1,000人		1億円	平成31年3月
平成31年度	4,000人		1億2,000万円	平成32年3月

⑥ 事業費

ア 体験型森林ツアーリズム事業

(単位：千円)

事業費の区分	事業費の額		計
	平成30年度	平成31年度	
委託料	6,500	3,000	9,500
使用料	1,000	0	1,000
工事請負費	7,500	20,000	27,500
需用費	700	1,000	1,700
役務費	300	3,000	3,300
事業費計	16,000	27,000	43,000

イ

木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

(単位：千円)

事業費の区分	事業費の額		計
	平成30年度	平成31年度	
委託料	10,000	5,000	15,000
使用料	8,000	2,000	10,000
工事請負費	5,000	0	5,000
需用費	7,500	1,500	9,000
役務費	3,000	1,000	4,000
事業費計	33,500	9,500	43,000

⑦ 申請時点の寄附の見込み

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額		
	平成30年度	平成31年度	計
株式会社〇〇	20,000	-	20,000
製造業	100	100	200
サービス業	100	100	200
計	20,200	200	20,400

⑧ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【評価の手法】

事業のKPIである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員（△×銀行〇〇支店役員、○●大学教授）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

【評価の時期及び内容】

毎年度〇月に外部有識者（総合戦略策定委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

【公表の方法】

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイト上で公表する。

⑨ 事業実施期間

平成〇年〇月～平成32年3月

5-3 その他の事業

- 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置  
該当なし

## 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

### ○ 若者移住定住促進補助金事業

#### ① 事業概要

U I Jターンにより本町に移住する若者に対して補助金を交付することで、生産年齢人口の転入超過（社会増）を促進し、人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

#### ② 事業実施主体

〇〇県〇〇郡〇〇町

#### ③ 事業実施期間

平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から平成33年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に掲げるK P Iである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員（△×銀行〇〇支店役員、○●大学教授）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度〇月に外部有識者（総合戦略策定委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイトで公表する。

## 地域再生計画作成シート（企業版ふるさと納税）

作成された地域再生計画を内閣府に提出する前に、以下の項目をご確認ください。

地域再生計画上の項目		確認項目		ポイント集	
				頁	番号
1	地域再生計画の名称	<input type="checkbox"/> 改行していませんか。	2	①	
2	地域再生計画の作成主体の名称	<input type="checkbox"/> 記号や環境依存文字を使用していませんか。			
		<input type="checkbox"/> （作成主体が市の場合）市名のみ記載していませんか。	2	②	
3	地域再生計画の区域	<input type="checkbox"/> （作成主体が市以外の場合）都道府県名から記載していませんか。			
		<input type="checkbox"/> 区域が特定できるように記載していませんか。	3	③	
4	地域再生計画の目標				
4-1	地域の現状	<input type="checkbox"/> 【地理的及び自然的特性】を必ず記載していますか。	4～9	④～⑩	
		<input type="checkbox"/> データには、時点及び出典を明記していますか。			
4-2	地域の課題	<input type="checkbox"/> 4-1の現状から生じた課題となっていますか。	10	⑪	
		<input type="checkbox"/> 課題は、地域再生に支障となるものとなっていますか。			
4-3	目標	<input type="checkbox"/> 目標は、4-2の課題解決に資するものとなっていますか。			
		<input type="checkbox"/> 数値目標は、次の全てを満たしたものとされていますか。			
		<input type="checkbox"/> アウトカムベースである。	11・12	⑫～⑭	
		<input type="checkbox"/> ● 具体的な。			
		<input type="checkbox"/> ● 測定可能である。			
		<input type="checkbox"/> ● 達成可能である。			
		<input type="checkbox"/> ● 地域再生基本方針及び貴団体が作成する地方版総合戦略と整合がとれている。			
5	地域再生を図るための行う事業				
5-1	全体の概要	<input type="checkbox"/> 5-2だけでなく、5-3で記載する事業の概要も記載していませんか。	13	⑮	
5-2	第5章の特別の措置を適用して行う事業 (1) まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例（内閣府） 【A2007】				
		① 事業の名称	-	14	⑰
		② 事業区分	-	15	⑱
		③ 事業の目的及び内容	-	16	⑲
		【目的】	<input type="checkbox"/> 4-1及び4-2を踏まえた記載となっていますか。	17	⑳
		【事業の概要】	<input type="checkbox"/> 具体的な内容（いつ、どこで、だれが、なにをする）が明確になっていますか。	18	㉑
		【事業の内容】	<input type="checkbox"/> 貴団体が作成する地方版総合戦略と整合がとれていますか。	19	㉒
		④ 地方版総合戦略における位置づけ	<input type="checkbox"/> 数値目標は、次の全てを満たしたものとされていますか。		
		⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））	<input type="checkbox"/> ● アウトカムベースである。		
			<input type="checkbox"/> ● 具体的なである。	20	㉓
	<input type="checkbox"/> ● 測定可能である。				
	<input type="checkbox"/> ● 達成可能である。				
	<input type="checkbox"/> ● 地域再生基本方針及び貴団体が作成する地方版総合戦略と整合がとれている。				
⑥ 事業費	<input type="checkbox"/> 予算書の節ごとの区分で記載されていますか。	21	㉔		
⑦ 申請時点での寄附の見込み	<input type="checkbox"/> 1件10万円以上の寄附額が記載されていますか。	22	㉕		
⑧ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）	<input type="checkbox"/> 具体的な企業名を記載している場合、当該企業から地域再生計画に記載することの了承が得られていますか。				
	<input type="checkbox"/> 企業からの寄附の見返りとして、経済的な利益の供与を行うこととなっていますか。	23	㉖～㉘		
⑨ 事業期間	<input type="checkbox"/> 評価を行う者に行政以外の第三者が参画していますか。				
	<input type="checkbox"/> 評価を毎年度行うこととしていますか。				
	<input type="checkbox"/> 第三者がアクセスできる媒体で公表することとしていますか。	24	㉙		
5-3	その他の事業				
5-3-1	地域再生基本方針に基づく支援措置	<input type="checkbox"/> 該当する支援措置がない場合は、「該当なし」と記載していませんか。	25	㉚	
5-3-2	支援措置によらない独自の取組	<input type="checkbox"/> 1事業以上記載していませんか。	26・27	㉛～㉝	
		<input type="checkbox"/> 終期は平成33年3月31日以後とされていますか。	28	㉞	
6	計画期間				
7	目標の達成状況に係る評価に関する事項				
7-1	目標の達成状況に係る評価の手法	<input type="checkbox"/> 評価を行う者に行政以外の第三者が参画していますか。	28	⑴	
7-2	目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容	<input type="checkbox"/> 評価を毎年度行うこととしていますか。	29	⑵	
7-3	目標の達成状況に係る評価の公表の手法	<input type="checkbox"/> 第三者がアクセスできる媒体で公表することとしていますか。	29	⑶	



内閣府地方創生推進事務局